

# 事務事業概要書

部名	選挙管理委員会事務局	課かい名	選挙管理委員会事務局
事務事業名	選挙管理委員会事務及び各種団体との連絡調整		

事業概要	<p>選挙管理委員会は委員長が定例会及び臨時会を招集し、会議を開き議事を諮ります。</p> <p>毎月の選挙人名簿、在外選挙人名簿の調製、定時登録などの選挙に関する事務、政治活動の問い合わせ、各種法令に基づく事務を行います。</p> <p>また、全国市区選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会関東支部及び神奈川県市選挙管理委員会連合会等において、研修会や情報交換を通じて、課題解決のきっかけとするとともに総務省や県へ法改正、執行経費などの要望をします。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ 地方自治法</p> <p>第 1 8 1 条 普通地方公共団体に選挙管理委員会を置く。</p> <p>第 1 8 6 条 選挙管理委員会は、法律又はこれに基づく政令の定めるところにより、当該普通地方公共団体が処理する選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を管理する。</p> <p>第 1 9 1 条 都道府県及び市の選挙管理委員会に書記長、書記その他の職員を置き、町村の選挙管理委員会に書記その他の職員を置く。</p> <p>・ 公職選挙法</p> <p>第 1 9 条 選挙人名簿は、永久に据え置くものとし、かつ、各選挙を通じて一の名簿とする。</p> <p>2 市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿の調製及び保管の任に当たるものとし、毎年三月、六月、九月及び十二月(第二十二條及び第二十四條第一項において「登録月」という。)並びに選挙を行う場合に、選挙人名簿の登録を行うものとする。</p> <p>第 2 7 5 条 この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうち、次に掲げるものは、地方自治法第 2 条第 9 項第 1 号に規定する第 1 号法定受託事務とする。</p> <p>5. 市町村が第147条の規定により処理することとされている事務（国の選挙の公職の候補者等及び当該国の選挙の公職の候補者等に係る後援団体の政治活動のために使用される文書図画に係る事務に限る。）並びに第201条の11第11項及び第201条の14第2項の規定により処理することとされている事務（衆議院議員又は参議院議員の選挙の期日の公示又は告示の日から選挙の当日までの間における事務に限る。）</p> <p>・ 検察審査会法</p> <p>第 1 0 条 市町村の選挙管理委員会は、前条第一項の通知を受けたときは、当該市町村の選挙人名簿に登録されている者の中からそれぞれ第一群から第四群までに属すべき検察審査員候補者の予定者として当該通知に係る員数の者（公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第二十七条第一項の規定により選挙人名簿に同法第十一条第一項若しくは第二百五十二条又は政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第二十八条の規定により選挙権を有しなくなった旨の表示がなされている者を除く。）をくじで選定しなければならない。</p> <p>・ 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律</p> <p>第 2 1 条 市町村の選挙管理委員会は、前条第一項の通知を受けたときは、選挙人名簿に登録されている者の中から裁判員候補者の予定者として当該通知に係る員数の者（公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第二十七条第一項の規定により選挙人名簿に同法第十一条第一項若しくは第二百五十二条又は政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第二十八条の規定により選挙権を有しなくなった旨の表示がなされている者を除く。）をくじで選定しなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	選挙管理委員会事務局	課かい名	選挙管理委員会事務局
事務事業名	各種選挙の管理執行事務		

事業概要	<p>地方自治法法定受託事務として公職選挙法等の規定に基づき、国政選挙（衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査、参議院議員通常選挙）及び地方選挙（県議会議員選挙、県知事選挙）を適正に管理執行します。</p> <p>公職選挙法等の既定に基づき、市議会議員選挙及び市長選挙を適正に管理執行します。</p> <p>※令和7年度は、参議院選挙を7月下旬執行 衆議院選挙（予定）を10月初旬、1月中旬に設定</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ 地方自治法</p> <p>第 2 条第 9 項第 1 号に規定する第一号法定受託事務（衆議院議員又は参議院議員の選挙、最高裁判所裁判官国民審査）</p> <p>第 2 条第 9 項第 2 号に規定する第二号法定受託事務（県議会議員又は県知事選挙）</p> <p>第 186 条 選挙管理委員会は、法律又はこれに基づく政令の定めるところにより、当該普通地方公共団体が処理する選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を管理する。</p> <p>・ 公職選挙法</p> <p>第 5 条 この法律において選挙に関する事務は、特別の定めがある場合を除くほか、衆議院(比例代表選出)議員又は参議院(比例代表選出)議員の選挙については中央選挙管理会が管理し、衆議院(小選挙区選出)議員、参議院(選挙区選出)議員、都道府県の議会の議員又は都道府県知事選挙については都道府県の選挙管理委員会が管理し、市町村の議会の議員又は市町村長の選挙については市町村の選挙管理委員会が管理する。</p> <p>第 275 条 この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうち、次に掲げるものは、地方自治法第 2 条第 9 項第 1 号に規定する第 1 号法定受託事務とする。</p> <p>三 衆議院議員又は参議院議員の選挙に関し、市町村が処理することとされている事務</p> <p>2 この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうち、次に掲げるものは、地方自治法第 2 条第 9 項第 2 号に規定する第 2 号法定受託事務とする。</p> <p>一 都道府県の議会の議員又は長の選挙に関し、市町村が処理することとされている事務</p> <p>・ 最高裁判所裁判官国民審査法</p> <p>第 57 条 この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。</p>

# 事務事業概要書

部名	選挙管理委員会事務局	課かい名	選挙管理委員会事務局
事務事業名	常時啓発に関する事務		

事業概要	<p>明るい選挙推進協議会の会員とともに若年層を対象とした啓発活動を積極的に実施することで、政治や地域の課題に関心を持ってもらい、各種選挙の投票率の向上に寄与します。</p> <p>また、神奈川県三浦・湘南地区明るい選挙推進協議会連合会において、啓発に関する研修や情報交換を通じて、より効果的な啓発活動を展開します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ 公職選挙法</p> <p>第 6 条 総務大臣、中央選挙管理会、参議院合同選挙区選挙管理委員会、都道府県の選挙管理委員会及び市町村の選挙管理委員会は、選挙が公明かつ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上に努めるとともに、特に選挙に際しては投票の方法、選挙違反その他選挙に関し必要と認める事項を選挙人に周知させなければならない。</p>

# 事務事業概要書

部名	選挙管理委員会事務局	課かい名	選挙管理委員会事務局
事務事業名	直接請求に関する事務		

事業概要	<p>地方自治法に規定される直接請求に関する事務を適正に管理執行します。 (事案が発生した場合のみ事務を執行)</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 地方自治法</p> <p>第 7 4 条の二 条例の制定又は改廃の請求者の代表者は、条例の制定又は改廃の請求者の署名簿を市町村の選挙管理委員会に提出してこれに署名し印をおした者が選挙人名簿に登録された者であることの証明を求めなければならない。この場合においては、当該市町村の選挙管理委員会は、その日から二十日以内に審査を行い、署名の効力を決定し、その旨を証明しなければならない。</p> <p>第 7 6 条 選挙権を有する者は、政令の定めるところにより、その総数の三分の一（その総数が四十万を超え八十万以下の場合にあつてはその四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が八十万を超える場合にあつてはその八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数）以上の者の連署をもつて、その代表者から、普通地方公共団体の選挙管理委員会に対し、当該普通地方公共団体の議会の解散の請求をすることができる。</p> <p>第 8 0 条 選挙権を有する者は、政令の定めるところにより、所属の選挙区におけるその総数の三分の一（その総数が四十万を超え八十万以下の場合にあつてはその四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が八十万を超える場合にあつてはその八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数）以上の者の連署をもつて、その代表者から、普通地方公共団体の選挙管理委員会に対し、当該選挙区に属する普通地方公共団体の議会の議員の解職の請求をすることができる。この場合において選挙区がないときは、選挙権を有する者の総数の三分の一（その総数が四十万を超え八十万以下の場合にあつてはその四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が八十万を超える場合にあつてはその八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数）以上の者の連署をもつて、議員の解職の請求をすることができる。</p> <p>第 8 1 条 選挙権を有する者は、政令の定めるところにより、その総数の三分の一（その総数が四十万を超え八十万以下の場合にあつてはその四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が八十万を超える場合にあつてはその八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数）以上の者の連署をもつて、その代表者から、普通地方公共団体の選挙管理委員会に対し、当該普通地方公共団体の長の解職の請求をすることができる。</p>



## 事務事業概要書

部名	選挙管理委員会事務局	課かい名	選挙管理委員会事務局
事務事業名	国民投票・住民投票に関する事務		

事業概要	<p>憲法改正の国民投票に関する事務を適正に管理執行します。</p> <p>茅ヶ崎市自治基本条例に規定される住民投票制度に関する調査・研究をします。</p> <p>(事案が発生した場合のみ事務を執行)</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 日本国憲法</li></ul> <p>第 9 6 条 1 この憲法の改正は、各議院の総議員の三分の二以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない。この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行われる投票において、その過半数の賛成を必要とする。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 地方自治法</li></ul> <p>第 2 条第 9 項第 1 号に規定する第一号法定受託事務</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 日本国憲法の改正手続に関する法律</li><li>・ 茅ヶ崎市自治基本条例</li></ul> <p>第 2 8 条 市は、別に条例を定めることにより、市政に係る重要事項について、直接に住民の意思を確認するため、住民投票を実施することができる。</p>